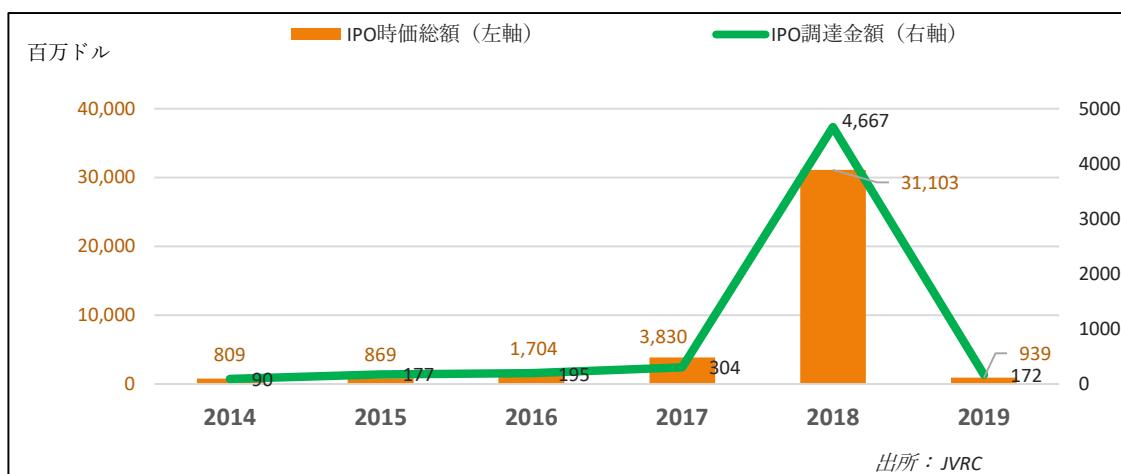


ベトナム通信 ~当社グループ現地スタッフによる最新情報~

2020年9月4日

ベトナムの新規株式公開（IPO）市場

ベトナム証券市場は、ホーチミン市で初めて取引が開始されてから20年が経過し、力強い成長を遂げています。ホーチミン証券取引所とハノイ証券取引所に上場されている企業数は749社に上り、UPCoM（未上場公開企業市場）への登録企業数も887社に達しています。証券市場は企業活動に必要な中長期的な資本を調達するための不可欠な機能であり、ベトナムの経済発展に大きく貢献しています。ここ数年で、国有企業の再編や改革が進み、そして株式会社化を促進する政府の政策も寄与し、大規模な新規株式公開・上場の際は、大手



国別 IPO件数							
	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	合計
2016	16	12	4	16	27	38	113
2017	37	13	4	20	46	58	178
2018	57	23	1	15	23	33	152
2019	55	30	4	11	34	27	161
Total	165	78	13	62	130	156	604

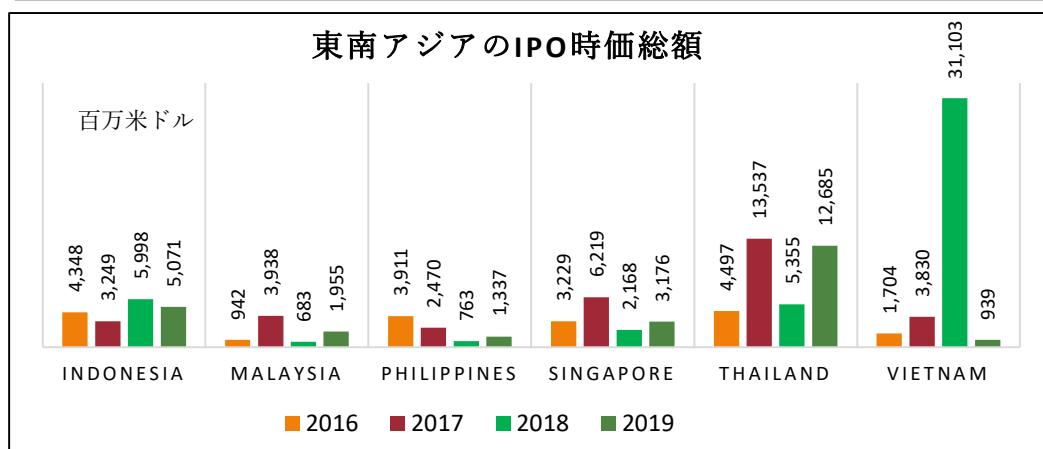
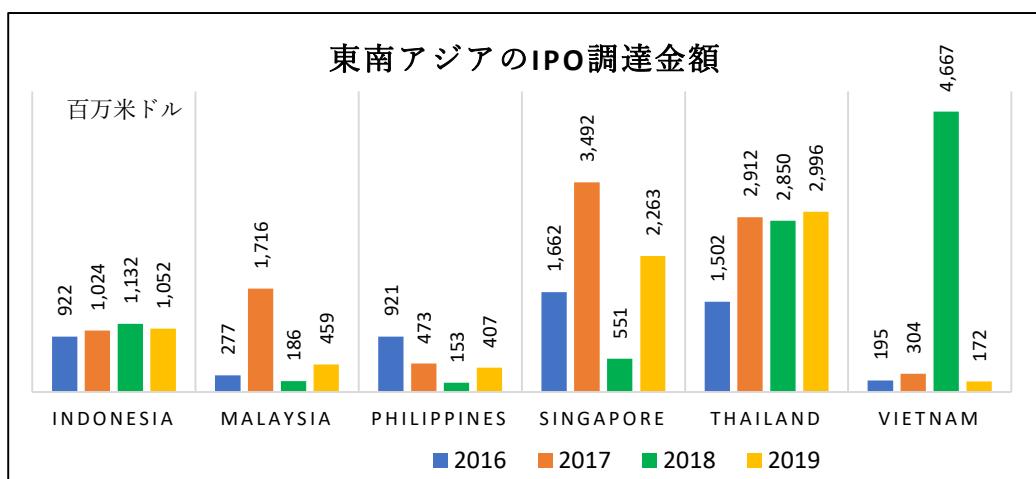
出所：JVRC

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ~当社グループ現地スタッフによる最新情報~

機関投資家をはじめ多くの国内外の投資家が積極的に参加しています。

近年、ベトナムの IPO 市場は東南アジア諸国で最も注目を集める市場になっています。特に 2018 年は、ベトナムの IPO 市場における実施件数が 33 件に上り、その時価総額の合計は 311.03 億ドルに達しました（前年比で約 8 倍の増加）。また、IPO を通じた調達金額は 46.7 億ドルに達し、前年比で約 15 倍の規模となりました。この時価総額の合計と調達金額は、それぞれ東南アジア市場全体の 70%、50%を占め、ベトナムがタイとシンガポールを抜き東南アジアで最大の IPO 市場になりました。



出所：JVRC

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

<情報提供資料>

ベトナム通信 ~当社グループ現地スタッフによる最新情報~

同年には国有企业（特にエネルギーと資源産業）を中心に大型銘柄のIPOが相次ぎました。例えば、ビンホームズ不動産会社（VHM）、ペトロベトナム電力総公社（POW）、ベトナム技術商業銀行（テクコムバンク=TCB）、ペトロベトナム石油総公社（PV オイル）、ベトナムゴム工業グループ（GVR）等は、IPO 時点の時価総額がすべて 10 億ドルを上回りました。特に、VHM と TCB は時価総額がそれぞれ 145 億ドル、88 億ドルで、東南アジア域内で上位 1 位と 3 位にランクされ地域を代表する IPO 案件でした。

2019 年は、前年の反動と証券市場も不振であったことから、複数の新規公開案件が延期され、ベトナムの IPO 市場は低水準に推移しました。

コロナ禍の影響もある 2020 年ですが、今後の IPO 市場の見通しはどうでしょう。今年、ベトナムは他国を大きく上回る GDP 成長が見込まれ、マクロ経済は安定性が増しています。そして証券市場の運営体制も一層拡充し、MSCI 新興国指数入りも確実視されています。さらに、EVFTA や CPTPP 等の一連の自由貿易協定も発効の運びとなり、企業マインドはコロナ禍を克服し一段と改善することが見込まれます。このような環境下、ベトナムへの外国資本の流入はさらに加速し、新規株式公開やそれに伴う増資による資金調達は成功裏に実施されるとの見方が支配的です。具体的な IPO 候補銘柄には、携帯通信大手のモビフォン(MobiFone)、ベトナム郵便会社（VietnamPost）、ベトナム郵便通信グループ（VNPT）、ベトナム農業農村開発銀行（アグリバンク）、サイゴン商業総公社（サトラ=Satra）等の大手国営企業も含まれていることから、ベトナムの新規株式公開市場は今後も活況を呈するでしょう。

<http://www.capital-am.co.jp>

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。